

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 18 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 18 年度は、平成 16 年 9 月に危機的な財政状態を打開するために策定した経営改革プラン《レボリューション 2004》の目標年度であった。高速鉄道事業では、平成 18 年度に海岸線のランニング収支の赤字を全線で解消する（平成 18 年度全線純損益において、平成 16 年度全線純損失 59 億円から 15 億円の改善を図る）ことを目標としていたが、駅業務の委託など経費節減の努力により、当年度純損失は 32 億 7 千万円となり、26 億円の改善を果たし目標を達成した。

当年度は、海岸線の駅業務の委託を継続するとともに、保守業務の委託を拡大した。

また、JR 福知山線の事故を受けて改正された鉄道事業法に基づき、「神戸市交通局高速鉄道安全管理規程」を作成して、安全管理を推進する組織を整備して、安全確保に取り組むとともに、車両 A T C（自動列車制御装置）／A T O（自動列車運転装置）の更新や線路設備の更新を行い、乗客の安全確保、安全運行に努めた。

さらに、公共交通優先のまちづくりを進めるためエコファミリー制度・エコショッピング制度を引き続き実施した。

乗客の利便性の向上に当たっては、IC カードシステム「P i T a P a」を、平成 18 年 10 月に導入したほか、西神・山手線における終発延長等のダイヤ改正などを行った。

また、人と環境にやさしい地下鉄を目指し、地下鉄の運行状況等を表示する総合案内表示器の設置、点字誘導ブロックの J I S 規格化や駅施設の更新による省エネルギー・省コスト化を推進した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

乗車人員が若干増加（対前年度比 1.1%）傾向にあり、乗車料収入も下げ止まり、若干増加（対前年度比 0.7%）する結果となった。経費面では 29 人の職員削減を行うとともに、駅施設に省エネルギー・省コストの設備を導入するなど経費削減に取り組んだ。この結果、経常損益で 8 億円の改善を果たし、純損失は 32 億 7 千万円、未処理欠損金は 1,152 億 5 千万円となった。

また、不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高がマイナスとなっている額）が前年度より 1 億円減の 95 億 5 千万円となっており、年度末の一時借入金残高も 3 億円減の 74 億円となっている。

(2) 審査意見

ア 「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」(案)

交通局においては、《レボリューション 2004》を充実発展させる形で、平成 19 年度～22 年度を計画年度とする「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」(案)が示された。高速鉄道事業においては、平成 22 年度の営業収支の均衡を財政目標として、計画年度の 4 年間の収支改善累計額を 25 億円とするものである。

ところで、高速鉄道事業における乗車人員の中に占める敬老・福祉優待乗車の割合は平成 18 年度では 14%にものぼるが、従来より運輸実績を大きく下回る負担金収入(平成 18 年度で乗車料収入の 1.1%)となっているため、経営面で負担となっている。

現在、敬老優待乗車制度については持続可能な制度として存続できるよう、見直しが進められているところである。今後の高齢化社会の進行を見据えた時には、この制度の見直しいかんによっては、高速鉄道事業にとって非常に影響の大きなものとなることが推測される。

イ 海岸線の事後評価

高速鉄道事業については、平成 16 年度の包括外部監査においても改革方針の要点を示して、徹底した経営改善の努力を求めたが、交通局においては、平成 18 年 7 月 7 日に海岸線が開業 5 周年を迎えたのを契機に、海岸線の事後評価が実施され、その効果や問題点を確認するとともに、今後のより効果的・効率的な運用・運営の実現に向けての総括が示された。この中で、改善措置の必要性として、①今後さらに事業効率を高めていくためには、整備中の沿線プロジェクトの着実な推進と、海岸線を軸とした集中的なまちづくりの推進が必要不可欠である、②さらなる経費節減と乗客増対策が必要である、③敬老・福祉パスの利用実態に見合った行政負担の見直しを行う等の市(一般会計等)の強力な支援が必要である、としている。

交通事業管理者においては、今回の事後評価を踏まえて、引き続き地道な経営努力を積み重ねていくとともに、国に対しては高金利債の借換えや補償金を伴わない繰上償還制度の適用などを粘り強く要望する一方、一般行政部局に対しては海岸線の都市基盤としての有用性を活かしたまちづくりのための連携に努められるよう希望する。

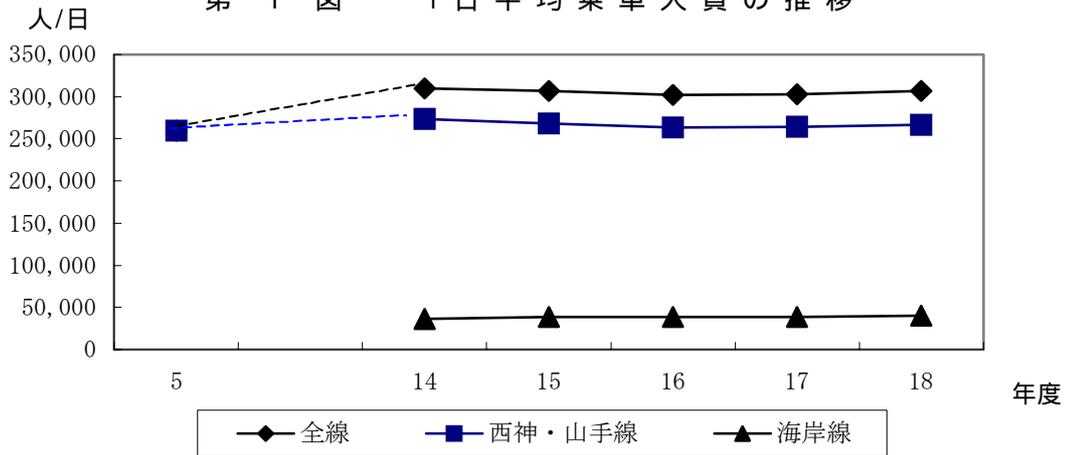
2 業務実績

(1) 1 日平均乗車人員

当年度は、対前年度 3,385 人(1.1%)増加している。

直近 5 年間の推移を見ると、少子高齢化やモータリゼーションの進展等により、乗車人員は減少傾向となっていたが、景気の回復の影響等により平成 17 年度より増加へと転じている。

第 1 図 1 日平均乗車人員の推移



(単位：人)

年 度	5	14	15	16	17	18
全 線	259,571	310,060	306,928	302,430	303,101	306,486
西神・山手線	259,571	273,560	268,380	263,663	264,097	266,312
海 岸 線	—	36,500	38,548	38,767	39,004	40,174

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は100.8%となっている。これは主として、交通事業基金から繰り入れる基金繰入金の減により営業外収益が減少したが、定期旅客収入の増により営業収益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は98.1%となっている。これは主として、人件費及び支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	23,716,550	100.0	23,912,802	100.0	196,252	100.8
(1) 営 業 収 益	19,770,964	83.4	20,158,163	84.3	387,199	102.0
(2) 営 業 外 収 益	3,945,586	16.6	3,752,209	15.7	△ 193,377	95.1
(3) 特 別 利 益	—	—	2,430	0.0	2,430	—
1 高 速 鉄 道 事 業 費	27,667,238	100.0	27,145,714	100.0	521,524	98.1
(1) 営 業 費 用	19,589,291	70.8	19,307,746	71.1	281,545	98.6
(2) 営 業 外 費 用	8,027,947	29.0	7,837,967	28.9	189,980	97.6
(3) 予 備 費	50,000	0.2	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は92.8%となっている。これは主として、資本費負担緩和債などの企業債発行額が減少したことによる。

資本的支出の執行率は98.7%となっている。これは主として、線路設備などの高速鉄道建設費及び駅ビルなどの付帯事業建設費が減少したことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 し 増 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 資 本 的 収 入	15,450,570	100.0	14,344,555	100.0	1,106,015	92.8
(1) 企 業 債	9,289,000	60.1	8,544,000	59.6	△ 745,000	92.0
(2) 出 資 金	461,000	3.0	457,000	3.2	△ 4,000	99.1
(3) 補 助 金	1,752,104	11.3	1,745,520	12.2	△ 6,584	99.6
(4) 財 産 収 入	2,887,539	18.7	2,850,188	19.9	△ 37,351	98.7
(5) 基 金 繰 入 金	806,275	5.2	598,899	4.2	△ 207,376	74.3
(6) 雑 収 入	254,652	1.6	148,948	1.0	△ 105,704	58.5
1 資 本 的 支 出	20,458,818	100.0	20,194,138	100.0	264,680	98.7
(1) 高 速 鉄 道 建 設 費	2,815,668	13.8	2,726,984	13.5	88,684	96.9
(2) 付 帯 事 業 建 設 費	204,000	1.0	105,780	0.5	98,220	51.9
(3) 企 業 債 償 還 金	13,886,723	67.9	13,886,536	68.8	187	100.0
(4) 投 資	2,921,912	14.3	2,875,938	14.2	45,974	98.4
(5) 保 証 金 返 還 金	622,515	3.0	598,899	3.0	23,616	96.2
(6) 予 備 費	8,000	0.0	—	—	8,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 企業債の内容

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度決算額	内 容
企 業 債	2,086	建設改良に係る企業債
特 例 債	768	昭和58年から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とするもの
高資本費対策借換債	880	前々年度における旅客運輸収入に対する資本費の割合が全国平均以上の地下鉄事業について、利率6%以上の公庫債につき、借換を認めるもの
資本費負担緩和債	2,654	資金不足のある地下鉄事業について資本費負担を長期にわたって平準化し、資金不足の緩和を図るためのもの
資本費平準化債	2,156	建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するためのもの

第 4 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	主 な 事 業
高速鉄道建設費 建 物 費	253	新長田駅幹線・動力盤他改修工事 (53) , 学園都市駅ホーム照明器具及び分電盤改修工事 (11)
高速鉄道建設費 線 路 設 備 費	197	長田磨耗防止区間マクラギ交換 (P Cマクラギ化) 工事 (37) , 名谷車庫R Sマクラギ交換工事 (21)
高速鉄道建設費 電 路 設 備 費	170	有線通信設備改修工事 (42) , 大倉山駅他3駅A T C等非常停止改修工事 (27)
高速鉄道建設費 車 両 費	627	制御装置更新 (206) , 制御装置更新に係るぎ装及び車体改修 (191)
高速鉄道建設費 機 械 装 置 費	1, 229	駅務システム更新 (609) , 名谷・妙法寺変電所統合化工事 (136)
高速鉄道建設費 工 具 器 具 備 品 費	12	一頭式レール削正車 (4)
高速鉄道建設費 総 係 費	160	資本勘定支弁職員に係る人件費及び物件費 (160)
高速鉄道建設費 受 託 工 事 費	79	社局サーバ構築工事費 (79)
付帯事業建設費	106	西神中央駅百貨店ビル屋上防水その他改修工事 (35) , 西神中央駐車場照明設備改修工事 (21)

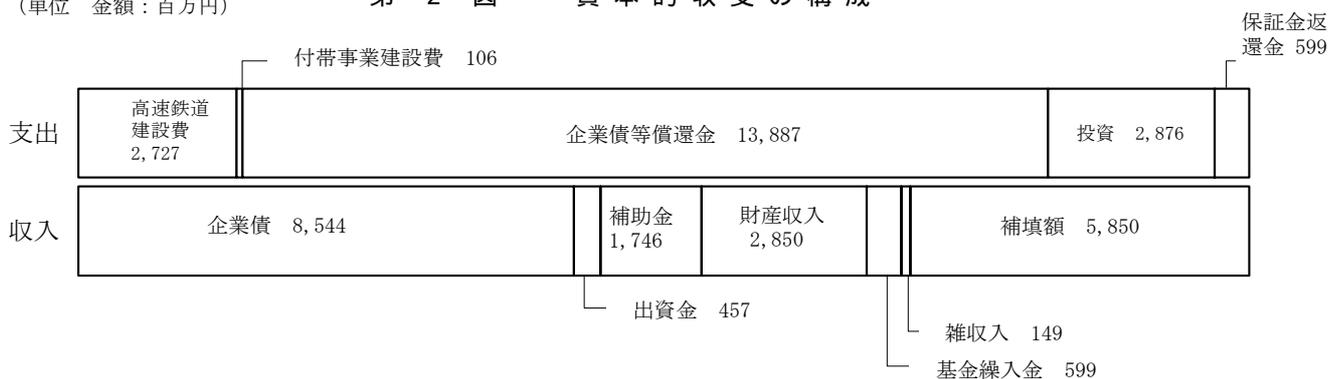
*1 名谷車庫R Sマクラギ交換工事及び駅務システム更新は、平成17～18年度の2か年で行われており、名谷・妙法寺変電所統合化工事は平成18～20年度の3か年で行われる予定となっている。

() 内数値は平成18年度執行分の金額。

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 143 億 4, 455 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 201 億 9, 413 万円で、不足する額 58 億 4, 958 万円を消費税資本的収支調整額 4, 180 万円で補っているが、なお不足する 58 億 777 万円を一時借入金で措置している。

(単位 金額：百万円) 第 2 図 資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

費用が収益を上回り、当年度経常損失は 32 億 8, 038 万円であり、これに特別利益を加えた当年度純損失は 32 億 7, 795 万円であり、当年度未処理欠損金は 1, 152 億 5, 794 万円となっている。

前年度と比べると、収益は減少したが、費用がそれ以上に減少した結果、純損益は改善した。
 なお、特別利益は、長田区的高速鉄道事業用地の売却益 243 万円である。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 18 年 度		平成17年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	22,964,943	100.0	23,177,213	212,270	0.9	
営 業 収 益	19,214,036	83.7	19,098,907	115,129	0.6	
運 輸 収 入	16,877,932	73.5	16,755,690	122,242 *1	0.7	*1 乗車人員の増に伴う旅客 運輸収入の増による。
他 会 計 負 担 金	185,215	0.8	184,118	1,097	0.6	
運 輸 雑 収 入	944,772	4.1	949,125	△ 4,353	△ 0.5	
付 帯 事 業 収 入	1,206,117	5.3	1,209,975	△ 3,858	△ 0.3	
営 業 外 収 益	3,750,907	16.3	4,078,306	△ 327,399	△ 8.0	
受 取 利 息 及 配 当 金	707	0.0	313	394	125.9	
受 託 工 事 収 入	8,555	0.0	—	8,555	皆増	
他 会 計 補 助 金	2,988,375	13.0	3,226,859	△ 238,484 *2	△ 7.4	*2 一般会計からの特例債元 金償還補助金の減による。
国 庫 補 助 金	—	—	3,000	△ 3,000	皆減	
県 補 助 金	224,000	1.0	224,000	0	0.0	
基 金 繰 入 金	500,000	2.2	548,000	△ 48,000	△ 8.8	
雑 収 入	29,270	0.1	76,134	△ 46,864	△ 61.6	
費 用 (B)	26,245,328	100.0	27,258,311	1,012,983	3.7	
営 業 費 用	19,127,084	72.9	19,684,826	△ 557,742	△ 2.8	
経 費	4,144,829	15.8	4,113,027	31,802	0.8	
線 路 保 存 費	285,410	1.1	242,772	42,638	17.6	
電 路 保 存 費	381,286	1.5	440,676	△ 59,390	△ 13.5	
車 両 保 存 費	700,542	2.7	686,717	13,825	2.0	
運 転 費	544,097	2.1	572,231	△ 28,134	△ 4.9	
運 輸 費	1,503,405	5.7	1,511,502	△ 8,097	△ 0.5	
運 輸 管 理 費	512,345	2.0	421,185	91,160	21.6	
一 般 管 理 費	217,744	0.8	237,943	△ 20,199	△ 8.5	
人 件 費	5,844,182	22.3	5,847,723	△ 3,541	△ 0.1	
減 価 償 却 費	9,138,073	34.8	9,724,077	△ 586,004 *3	△ 6.0	*3 海岸線の減価償却費の減 による。
営 業 外 費 用	7,118,244	27.1	7,573,485	△ 455,241	△ 6.0	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	6,604,192	25.2	7,043,760	△ 439,568 *4	△ 6.2	*4 企業債の償還が進んだこ とに伴い、支払利息が減少し たことによる。
受 託 工 事 費	7,496	0.0	—	7,496	皆増	
他 会 計 繰 出 金	500,000	1.9	500,000	0	0.0	
雑 支 出	6,557	0.0	29,725	△ 23,168	△ 77.9	
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 3,280,385	—	△ 4,081,098	800,713	—	
特 別 利 益 (D)	2,430	—	—	2,430	皆増	
当 年 度 純 損 益 (E=C+D)	△ 3,277,955	—	△ 4,081,098	803,143	—	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (F)	△ 111,979,992	—	△ 107,898,894	△ 4,081,098	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (E+F)	△ 115,257,947	—	△ 111,979,992	△ 3,277,955	—	

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の73.5%を占める。営業外収益の主なものは、特例債元金償還金及び企業債（特別分）利子等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は運輸収入の増（*1）により増加したが、営業外収益は他会計補助金の減（*2）により減少した結果、収益は2億1,227万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員等に係る「人件費」、線路設備等に係る「減価償却費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、減価償却費の減（*3）等により営業費用が減少したことに加え、支払利息及企業債諸費が減（*4）したため、営業外費用も減少し、費用は10億1,298万円減少している。

(2) 線別の損益状況（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

ア 西神・山手線

収益が費用を上回り、経常利益を計上している。前年度と比べると営業外収益の減（*1）により、収益が減少し、費用も減少している。営業費用が増（*2）したことで、当年度営業利益は減少しているが、営業外費用が大幅に減（*3）したことで、当年度経常利益は増加している。

イ 海岸線

費用が収益を上回り、経常損失を計上している。前年度と比べると営業収益の増（*4）により、収益が増加したが、営業費用の減（*5）により費用は減少し、当年度営業損益、経常損益は改善している。

第 6 表 線 別 損 益 状 況

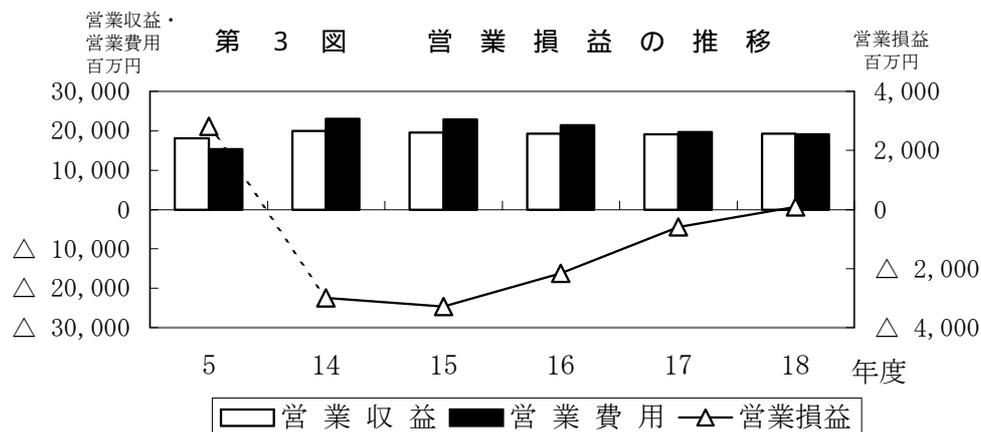
(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成18年度		平成17年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額			
西 神 ・ 山 手 線	収 益 (A)	20,294,665	100.0	20,537,227	242,562	1.2	
	営 業 収 益 (a)	17,674,222	87.1	17,622,695	51,527	0.3	*1 特例債元金補助金等の一般会計補助金の減による。
	営 業 外 収 益	2,620,443	12.9	2,914,532	△ 294,089	*1 △ 10.1	
	費 用 (B)	16,337,014	100.0	16,632,338	295,324	1.8	
	営 業 費 用 (b)	12,070,755	73.9	11,906,488	164,267	*2 1.4	*2 退職金等の人件費の増による。
	営 業 外 費 用	4,266,259	26.1	4,725,850	△ 459,591	*3 △ 9.7	*3 企業債等の支払利息の減による。
営 業 損 益 (a-b)	5,603,467	—	5,716,207	△ 112,740	△ 2.0		
経 常 損 益 (A-B)	3,957,652	—	3,904,888	52,764	1.4		
海 岸 線	収 益 (A)	2,670,278	100.0	2,639,986	30,292	1.1	
	営 業 収 益 (a)	1,539,814	57.7	1,476,211	63,603	*4 4.3	*4 運輸収入等の増による。
	営 業 外 収 益	1,130,464	42.3	1,163,775	△ 33,311	△ 2.9	
	費 用 (B)	9,908,315	100.0	10,625,973	717,658	6.8	
	営 業 費 用 (b)	7,056,329	71.2	7,778,338	△ 722,009	*5 △ 9.3	*5 減価償却費の減による。
	営 業 外 費 用	2,851,985	28.8	2,847,635	4,350	0.2	
営 業 損 益 (a-b)	△ 5,516,515	—	△ 6,302,127	785,612	—		
経 常 損 益 (A-B)	△ 7,238,037	—	△ 7,985,986	747,949	—		

(3) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、震災前は営業収益が営業費用を上回っていたが、海岸線開業後の平成13年度以降、費用が収益を上回り、営業損失を計上してきた。しかし、経営改革プラン《レボリューション2004》に基づく、人件費及び経費の削減等の効果が出てきたことで、当年度は営業利益を計上している。

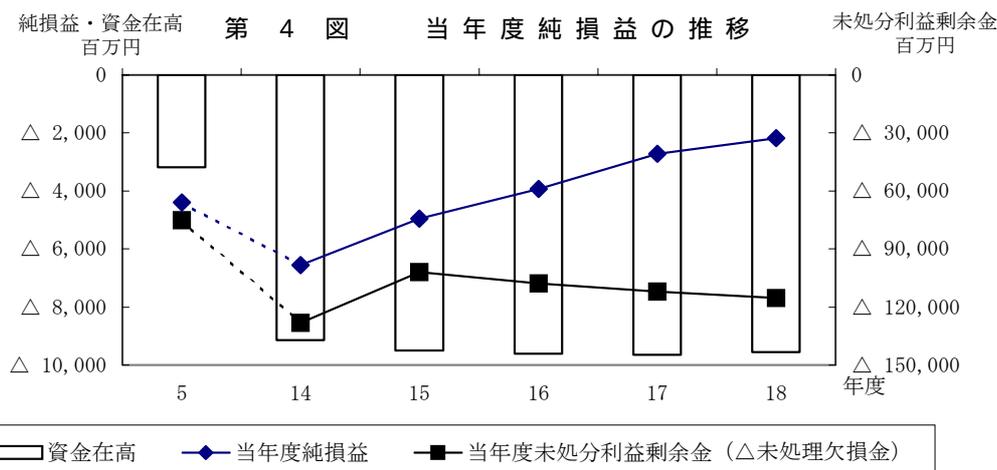


(単位 金額: 百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18
営 業 収 益	18,129	20,036	19,596	19,211	19,099	19,214
営 業 費 用	15,315	23,023	22,880	21,376	19,685	19,127
営 業 損 益	2,814	△ 2,987	△ 3,284	△ 2,165	△ 586	87

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益, 特別損益を加えた当年度純損益も, 損失を計上しているものの, 改善傾向にあるが, 当年度純損益の累積結果を表す当年度未処理欠損金は増加し続けている。



(単位 金額: 百万円)

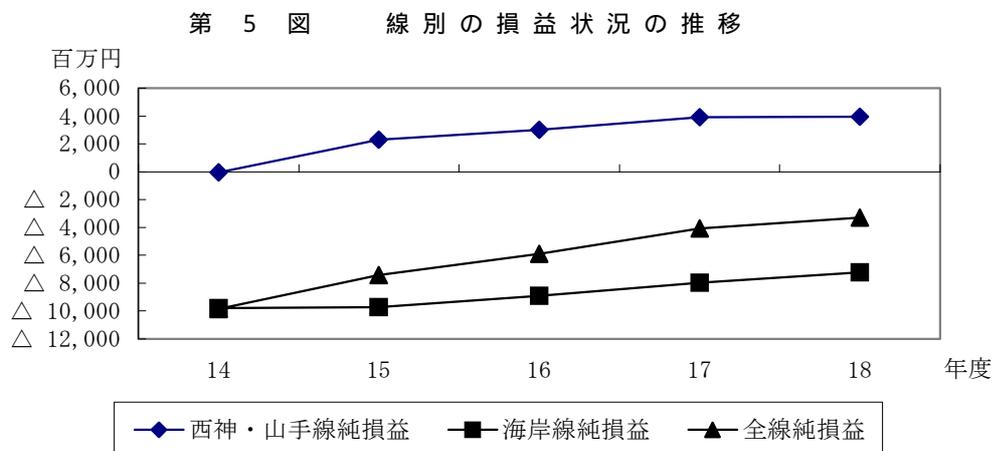
年 度	5	14	15	16	17	18
当年度純損益	△ 6,585	△ 9,843	△ 7,430	△ 5,891	△ 4,081	△ 3,278
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 75,213	△ 128,111	△ 102,008	△ 107,899	△ 111,980	△ 115,258
資 金 在 高	△ 3,180	△ 9,151	△ 9,496	△ 9,602	△ 9,654	△ 9,552

備考: 1 資金在高 = 流動資産 - 流動負債

2 平成15年度に資本剰余金で欠損金処理をしたため, 繰越欠損金が減少している。

(3) 線別の損益状況の推移

西神・山手線、海岸線とも、収益の減少を上回る費用の削減により、純損益は改善傾向にある。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	15	16	17	18
西神・山手線純損益	△ 42	2,283	3,008	3,905	3,960
海岸線純損益	△ 9,801	△ 9,713	△ 8,899	△ 7,986	△ 7,238
全線純損益	△ 9,843	△ 7,430	△ 5,891	△ 4,081	△ 3,278

(4) 経営の効率性

高速鉄道事業の経営の効率性を表す指標として、走行1車1キロ当たりの「営業収益」と「営業費用」があり、これをもとに経営改革プランの進捗状況について検討する。

営業収益は、乗車料収入の減少傾向に伴い、減少傾向となっているが、営業費用は、経営改革が効果を示して大幅に減少し、当年度は利益を計上している。

第 7 表 高速鉄道事業走行 1 車 1 キロあたりの営業収益と営業費用

項 目		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
全 線	営 業 収 益 (円 / k m)	1,052.57	1,025.36	1,009.07	1,003.19	1,001.30
	内 乗車料収入 (*1) (円 / k m)	936.08	912.90	898.07	889.78	889.21
	内 其 他 (*2) (円 / k m)	116.49	112.46	111.00	113.41	112.09
	営 業 費 用 (円 / k m)	1,209.45	1,197.18	1,122.77	1,033.97	996.77
	内 人 件 費 (円 / k m)	407.38	396.30	347.13	307.16	304.56
	内 経 費 (円 / k m)	234.60	230.82	237.64	216.04	216.00
	内 減 価 償 却 費 (円 / k m)	567.47	570.07	538.00	510.77	476.21
	営 業 損 益 (円 / k m)	△ 156.88	△ 171.83	△ 113.70	△ 30.78	4.53
	人件費 / 営業収益 × 100 (%)	38.7	38.6	34.4	30.6	30.4
	西 神 ・ 山 手 線	営 業 収 益 (円 / k m)	1,131.77	1,100.28	1,080.04	1,074.92
内 乗車料収入 (*1) (円 / k m)		1,007.74	979.68	960.96	952.16	947.50
内 其 他 (*2) (円 / k m)		124.03	120.60	119.07	122.76	120.62
営 業 費 用 (円 / k m)		817.27	814.06	766.34	726.25	729.49
内 人 件 費 (円 / k m)		322.30	336.97	302.47	288.36	289.15
内 経 費 (円 / k m)		201.04	190.15	192.19	178.40	177.00
内 減 価 償 却 費 (円 / k m)		293.93	286.94	271.69	259.49	263.34
営 業 損 益 (円 / k m)		314.50	286.22	313.69	348.67	338.64
人件費 / 営業収益 × 100 (%)		28.5	30.6	28.0	26.8	27.1
海 岸 線		営 業 収 益 (円 / k m)	561.60	564.72	569.01	558.39
	内 乗車料収入 (*1) (円 / k m)	491.88	502.29	508.07	502.99	524.15
	内 其 他 (*2) (円 / k m)	69.72	62.42	60.94	55.40	58.63
	営 業 費 用 (円 / k m)	3,640.75	3,552.70	3,332.86	2,942.22	2,670.66
	内 人 件 費 (円 / k m)	934.83	761.06	624.05	423.76	401.07
	内 経 費 (円 / k m)	442.67	480.86	519.46	449.46	460.24
	内 減 価 償 却 費 (円 / k m)	2,263.25	2,310.78	2,189.36	2,069.00	1,809.35
	営 業 損 益 (円 / k m)	△ 3,079.15	△ 2,987.98	△ 2,763.85	△ 2,383.83	△ 2,087.88
	人件費 / 営業収益 × 100 (%)	166.5	134.8	109.7	75.9	68.8

*1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
 *2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
 *3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表 (カッコ内の*付数字は、第 8 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は 3,589 億 5,732 万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が 87.9%を占めている。一方、これらの有形固定資産等獲得の源泉となった資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、企業債 (借入資本金)、他会計出資金 (自己資本金) で全体の 73.9%を占めている。

ア 資 産

資産の 99.3%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産 (運送施設固定資産) の主なものは、マクラギなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資は交通事業基金である「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、基金は増 (*3) したが、線路設備 (*2) 及び建物の減 (*1) 等により資産総額は減少している。

第 8 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	358,957,320	100.0	363,666,495		4,709,175	1.3	
I 固 定 資 産	356,434,863	99.3	361,235,003		△ 4,800,140	△ 1.3	
1 運 送 施 設 固 定 資 産	311,249,405	86.7	317,762,920		△ 6,513,515	△ 2.0	*1 減価償却等による減(△15億4,705万円), 駅舎幹線・動力盤改修等による増(1億4,689万円)
(1) 有 形 固 定 資 産	310,824,254	86.6	317,145,638		△ 6,321,384	△ 2.0	
ア 土 地	11,177,083	3.1	11,207,659		△ 30,576	△ 0.3	
イ 建 物	41,357,516	11.5	42,757,670		△ 1,400,154	*1 △ 3.3	
ウ 線 路 設 備	214,821,034	59.8	218,563,651		△ 3,742,617	*2 △ 1.7	
エ 電 路 設 備	18,112,498	5.0	18,669,920		△ 557,422	△ 3.0	
オ その 他 構 築 物	756,997	0.2	795,762		△ 38,765	△ 4.9	
カ 車 両	7,053,717	2.0	7,514,254		△ 460,537	△ 6.1	
キ 機 械 装 置	17,413,864	4.9	17,501,169		△ 87,305	△ 0.5	
ク 工 具 器 具 備 品	131,545	0.0	135,553		△ 4,008	△ 3.0	
(2) 無 形 固 定 資 産	425,151	0.1	617,282		△ 192,131	△ 31.1	*2 減価償却等による減(△39億8,247万円), マクラギ交換等による増(2億3,986万円)
ア 電 気 供 給 施 設 利 用 権	206,220	0.1	211,478		△ 5,258	△ 2.5	
イ 電 話 施 設 利 用 権	6,178	0.0	6,178		0	0.0	
ウ 地 上 権	211,220	0.1	389,783		△ 178,563	△ 45.8	*3 基金の造成による増(28億7,593万円), 取崩による減(△10億9,889万円)。基金保有土地の売却益(21億6,181万円)があったことで、造成額が大きくなっている。取崩された基金は、自動車事業会計への繰出の原資等として本会計に繰入れられる。
エ 通 行 権	-	-	7,367		△ 7,367	△ 38.1	
オ ソ フ ト ウ ェ ア	1,532	0.0	2,476		△ 944	△ 3.2	
2 付 帯 事 業 固 定 資 産	4,842,930	1.3	5,001,976		△ 159,046	△ 3.2	
(1) 有 形 固 定 資 産	4,842,930	1.3	5,001,976		△ 159,046	△ 3.2	
3 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定 資 産	443,976	0.1	348,595		95,381	27.4	
4 投 資 有 価 証 券	39,898,551	11.1	38,121,512		1,777,039	4.7	
(1) 投 資 有 価 証 券	51,600	0.0	51,600		0	0.0	
(2) 基 金	39,846,951	11.1	38,069,912		1,777,039	*3 4.7	
II 流 動 資 産	2,522,457	0.7	2,431,492		90,965	3.7	
1 現 金 預 金	1,663,103	0.5	1,537,838		125,265	8.1	
2 未 収 金 品	754,305	0.2	764,422		△ 10,117	△ 1.3	
3 貯 蔵 品	93,962	0.0	117,396		△ 23,434	△ 20.0	
4 そ の 他 流 動 資 産	11,087	0.0	11,836		△ 749	△ 6.3	
負 債 及 び 資 本	358,957,320	100.0	363,666,495		4,709,175	1.3	
負 債	57,279,614	16.0	51,684,338		5,595,276	10.8	
I 固 定 負 債	45,205,395	12.6	39,598,349		5,607,046	14.2	
1 企 業 債	38,160,078	10.6	34,296,752		3,863,326	11.3	*4 資本費負担緩和債の発行による増(26億5,400万円), 資本費平準化債の発行による増(21億5,600万円)
(1) 特 例 債	7,131,429	2.0	8,075,143		△ 943,714	△ 11.7	
(2) 資 本 費 負 担 緩 和 債	25,544,000	7.1	22,890,000		2,654,000	*4 11.6	
(3) 災 害 復 旧 事 業 債	31,649	0.0	34,609		△ 2,960	△ 8.6	
(4) 資 本 費 平 準 化 債	5,453,000	1.5	3,297,000		2,156,000	*4 65.4	
2 そ の 他 固 定 負 債	7,045,317	2.0	5,301,597		1,743,720	32.9	
II 流 動 負 債	12,074,219	3.4	12,085,988		△ 11,769	△ 0.1	
1 一 時 借 入 金	7,400,000	2.1	7,700,000		△ 300,000	△ 3.9	
2 未 払 金	3,390,827	0.9	3,215,417		175,410	5.5	
3 前 受 金	1,059,947	0.3	999,428		60,519	6.1	
4 預 り 金	221,986	0.1	171,143		50,843	29.7	
5 そ の 他 流 動 負 債	1,460	0.0	-		1,460	皆増	
資 本	301,677,706	84.0	311,982,158		10,304,452	3.3	
I 資 本	271,506,997	75.6	280,255,859		△ 8,748,862	△ 3.1	
1 自 己 資 本	79,526,900	22.2	79,069,900		457,000	0.6	
(1) 自 己 資 本	145,900	0.0	145,900		0	0.0	
(2) 他 会 計 出 資 金	79,381,000	22.1	78,924,000		457,000	0.6	
2 借 入 資 本 金	191,980,097	53.5	201,185,959		△ 9,205,862	△ 4.6	*5 企業債の発行による増(20億8,600万円), 償還による減(△112億2,588万円)
(1) 企 業 債	186,111,446	51.8	195,251,326		△ 9,139,880	*5 △ 4.7	
(2) 高 資 本 費 対 策 借 換 債	5,868,650	1.6	5,934,632		△ 65,982	△ 1.1	
II 剰 余 金	30,170,710	8.4	31,726,299		△ 1,555,589	△ 4.9	
1 資 本 剰 余 金	145,428,657	40.5	143,706,291		1,722,366	1.2	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	1,217,026	0.3	1,217,026		0	0.0	
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	7,485,097	2.1	7,484,470		627	0.0	
(3) 建 設 補 助 金	75,235,923	21.0	75,150,569		85,354	0.1	
(4) 他 会 計 繰 入 金	37,844,404	10.5	37,844,404		0	0.0	
(5) 基 金 収 入 金	16,065,077	4.5	16,065,077		0	0.0	
(6) 他 会 計 補 助 金	7,411,238	2.1	5,774,852		1,636,386	28.3	
(7) そ の 他 資 本 剰 余 金	169,892	0.0	169,892		0	0.0	
2 欠 損 (うち当年度純損益)	△ 115,257,947	△ 32.1	△ 111,979,992		△ 3,277,955	-	
	(△3,277,955)	-	(△4,081,098)		(803,143)	-	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、174,331,419千円である。
2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、資本剰余金等と相殺している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が84.0%で、そのうち資本金が75.6%、剰余金が8.4%である。

固定負債は「企業債」、流動負債は「一時借入金」が主なものである。資本金の主なものは、「借入資本金」の企業債である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「建設補助金」、「他会計繰入金」である。

前年度に比べると、資本費負担緩和債及び資本費平準化債の増（*4）等により負債は増加し、借入資本金の企業債（*5）の減等により、資本は減少している。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入の13.0%、資本的収入の15.3%に相当する補助金を受け入れている。

高速鉄道事業の場合は、地方公営企業法第17条の3により“特別の理由による必要がある場合”としての補助が大半を占めている。

第9表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

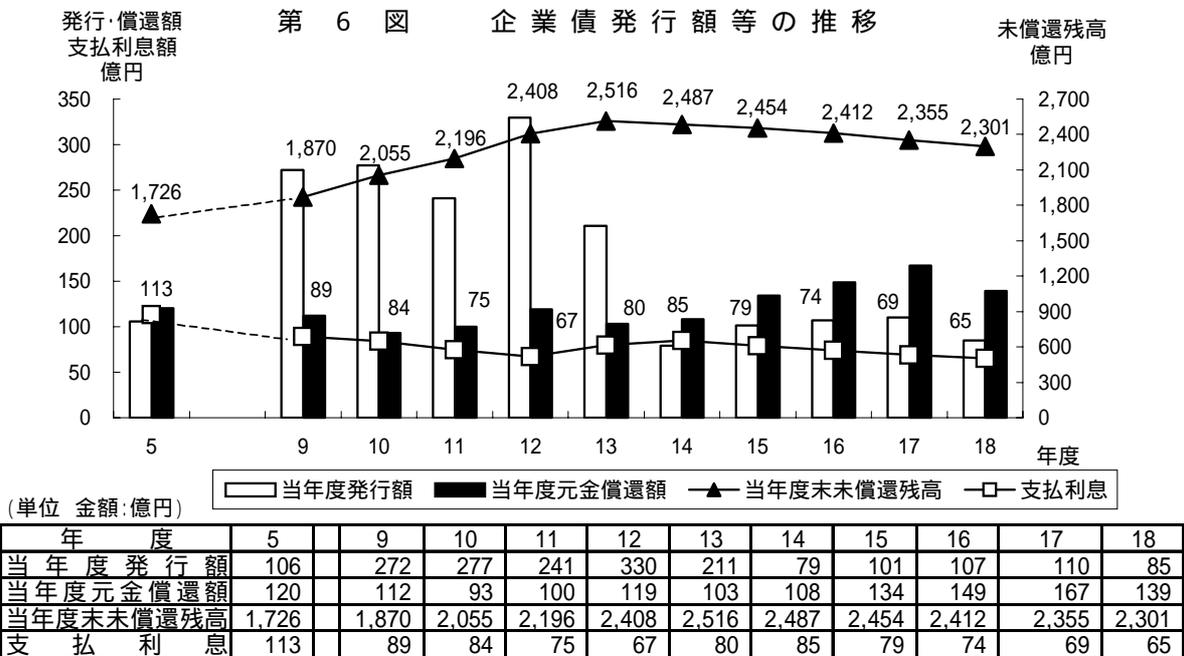
項目	平成18年度 補助金額	平成17年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 特例債利子補助金	88	100	△ 12	特例債利子のうち利率1.2%相当額を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 基礎年金拠出金に係る公的負担補助金	70	68	2	地方公営企業職員基礎年金拠出金に係る公的負担		
3 児童手当繰入金	4	8	△ 4	児童手当のうち3歳以上を対象とした特例給付分		
4 補正予算債 利子補助金	35	36	△ 1	平成5年度及び9年度発行補正予算債の利子全額を補助		
5 企業債(特別分) 利子補助金	1,079	1,108	△ 29	海岸線地方単独区間に係る企業債(特別分)利子の2/3を補助		
6 特例債元金償還金 補助	1,712	1,906	△ 194	特例債元金償還金全額を補助		
7 地下高速鉄道 整備事業費補助金	12	38	△ 26	地下高速鉄道建設改良費の28.6%相当額を補助	資本的収入	18条 1項
8 地下鉄等防災・安全 対策事業補助金	15	21	△ 6	既存線の防災対策・安全対策の向上のために行う工事費の28%相当額を補助		
9 補正予算債 元金償還金補助金	58	45	13	平成5年度及び9年度発行補正予算債の元金償還金全額を補助		
10 企業債(特別分) 元金償還金補助金	1,646	1,482	164	海岸線地方単独区間に係る企業債(特別分)元金償還金の2/3を補助		
11 バリアフリー対策 改良工事補助金	4	21	△ 17	障害者・高齢者等の移動円滑化のために行う工事に対する補助		
12 高速鉄道建設改良 のための出資金	457	372	85	高速鉄道建設改良に係る出資金		
合計	5,180	5,207	△ 27			

*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

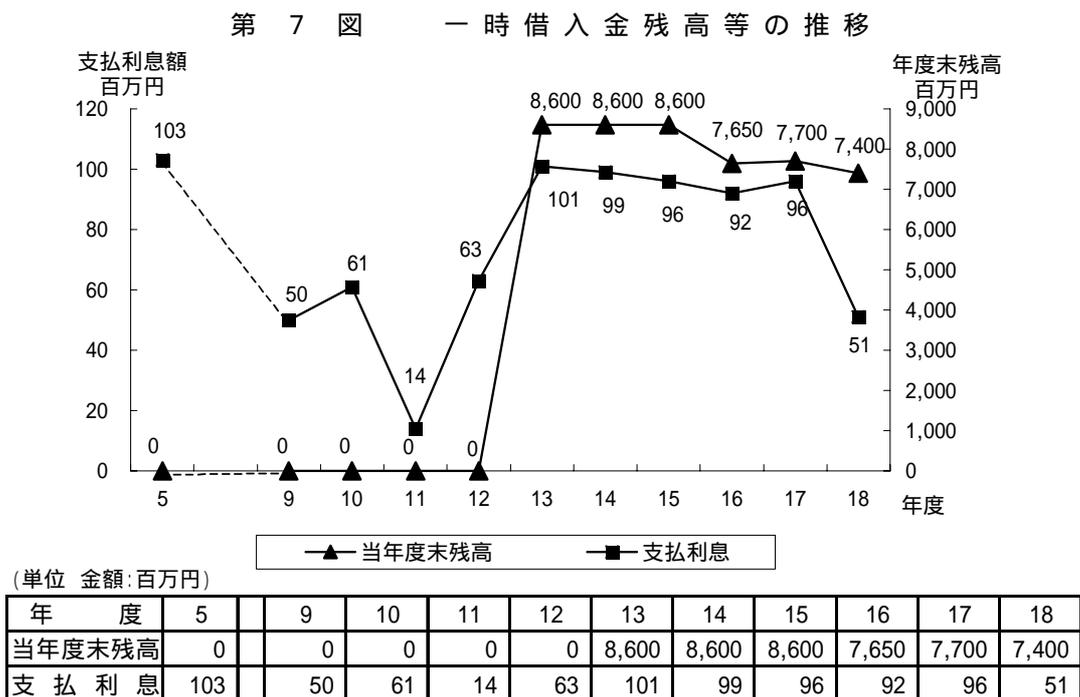
企業債の発行・償還状況を見ると、海岸線開業の平成13年度までは発行額が償還額を大きく上回っていたが、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少している。

また、未償還残高の減少に加え、近年の低金利政策のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたことから、企業債支払利息についても減少してきている。



(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の状況を見ると、海岸線が開業した平成13年度に年度末残高が86億円であったが、減少してきている。また、当年度は、交通事業基金保有土地売却で多額の売却益を得られたことなどにより、年度中の一時借入額が減少したため、支払利息が大幅に減少している。



《決算審査資料》

別表 1 業務量の比較

(単位 比率：%)

項 目	平成 18 年 度			平成 17 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
営業キロ程 (km)	30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0	
西神・山手線	22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0	
海岸線	7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	
在籍車両数 (両)	208	0	0.0	208	0	0.0	
西神・山手線	168	0	0.0	168	0	0.0	
海岸線	40	0	0.0	40	0	0.0	
年間延	運転車両数 (両)	63,898	△ 954	△ 1.5	64,852	26	0.0
	西神・山手線	52,698	△ 1,050	△ 2.0	53,748	42	0.1
	海岸線	11,200	96	0.9	11,104	△ 16	△ 0.1
	運転走行キロ (km)	19,189,102	150,983	0.8	19,038,119	△ 650	0.0
	西神・山手線	16,546,933	152,507	0.9	16,394,426	△ 306	0.0
	海岸線	2,642,169	△ 1,524	△ 0.1	2,643,693	△ 344	0.0
	乗車人員 (人)	111,867,097	1,234,989	1.1	110,632,108	244,991	0.2
	西神・山手線	97,203,765	808,223	0.8	96,395,542	158,421	0.2
	定期	50,192,115	△ 95,909	△ 0.2	50,288,024	174,950	0.3
	定期外	47,011,650	904,132	2.0	46,107,518	△ 16,529	0.0
	海岸線	14,663,332	426,766	3.0	14,236,566	86,570	0.6
	定期	6,698,440	30,017	0.5	6,668,423	45,408	0.7
	定期外	7,964,892	396,749	5.2	7,568,143	41,162	0.5
	乗車料収入 (千円)	17,063,147	123,340	0.7	16,939,807	△ 158,287	△ 0.9
	西神・山手線	15,678,251	68,201	0.4	15,610,050	△ 144,686	△ 0.9
	定期	7,025,079	2,923	0.0	7,022,156	△ 7,305	△ 0.1
定期外	8,653,172	65,279	0.8	8,587,893	△ 137,382	△ 1.6	
海岸線	1,384,897	55,139	4.1	1,329,758	△ 13,600	△ 1.0	
定期	483,492	13,637	2.9	469,855	7,617	1.6	
定期外	901,405	41,502	4.8	859,903	△ 21,218	△ 2.4	
一日平均	運転車両数 (両)	175	△ 3	△ 1.7	178	0	0.0
	西神・山手線	144	△ 3	△ 2.0	147	0	0.0
	海岸線	31	0	0.0	31	0	0.0
	運転走行キロ (km)	52,573	414	0.8	52,159	△ 2	0.0
	西神・山手線	45,334	418	0.9	44,916	△ 1	0.0
	海岸線	7,239	△ 4	△ 0.1	7,243	△ 1	0.0
	乗車人員 (人)	306,486	3,385	1.1	303,101	671	0.2
	西神・山手線	266,312	2,215	0.8	264,097	434	0.2
	海岸線	40,174	1,170	3.0	39,004	237	0.6
	乗車料収入 (千円)	46,748	338	0.7	46,410	△ 434	△ 0.9
西神・山手線	42,954	187	0.4	42,767	△ 397	△ 0.9	
海岸線	3,794	151	4.1	3,643	△ 37	△ 1.0	
1キロ平均通過人員 (人)	87,830	818	0.9	87,012	2,463	2.9	
営業日数 (日)	365	0	0.0	365	0	0.0	
職員数 (人)	599	△ 29	△ 4.6	628	△ 16	△ 2.5	
損益勘定支弁職員	586	△ 29	△ 4.7	615	△ 16	△ 2.5	
資本勘定支弁職員	13	0	0.0	13	0	0.0	

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは、客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。なお、乗車人員には、両線乗継人員(5,875,833人)を含む。

4 1キロ平均通過人員＝1日当たり延人キロ÷営業キロ程

別表 2 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項目	平成18年度	平成17年度	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,733,041	4,713,234	3,884,084
当年度純利益（△純損失）	△ 3,277,955	△ 4,081,098	△ 5,890,774
基金繰入金（営業外収益）	△ 500,000	△ 548,000	△ 545,000
減価償却費	9,138,073	9,724,077	10,242,941
固定資産除却損	50,392	88,399	120,130
未収金の増減	10,117	△ 34,700	120,788
貯蔵品の増減	23,434	△ 17,083	11,402
その他の流動資産の増減	750	△ 839	△ 26
未払金の増減	175,410	△ 412,645	△ 197,313
前受金の増減	60,519	△ 92,736	38,488
預り金の増減	50,842	87,859	△ 16,083
その他の流動負債の増減	1,460	—	△ 470
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,759,615	1,020,377	827,590
高速鉄道建設費	△ 2,726,984	△ 2,108,775	△ 1,917,393
付帯事業建設費	△ 105,780	△ 87,270	△ 67,990
投資	△ 2,875,938	△ 628,565	△ 579,263
財産収入	2,850,188	647,648	545,983
基金繰入金（資本的収入）	598,899	608,583	646,073
基金繰入金（営業外収益）	500,000	548,000	545,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,848,160	4,165,697	4,155,462
一時借入金の増減	△ 300,000	50,000	△ 950,000
企業債収入	8,544,000	9,209,000	8,134,000
出資金収入	457,000	372,000	326,000
補助金収入	1,745,520	1,668,782	1,136,326
雑収入	148,948	48,299	49,128
企業債償還金	△ 13,886,536	△ 14,932,859	△ 12,289,905
保証金返還金	△ 598,899	△ 608,583	△ 646,073
消費税資本的収支調整額	41,807	27,665	85,063
当期現金預金増減額	125,265	472,840	1,098,968
現金預金期首残高	1,537,838	2,010,678	3,109,645
現金預金期末残高	1,663,103	1,537,838	2,010,678

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

4 企業債収入及び企業債償還金は借換債を含んでいない。